



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日

上場会社名 ローム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名)松本 功
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務担当 兼 経営戦略本部 本部長 (氏名)安東 基浩 TEL 075-311-2121
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1)連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	467,780	△7.9	43,327	△53.1	69,200	△36.8	53,965	△32.9
2023年3月期	507,882	12.3	92,316	29.2	109,530	32.7	80,375	20.3

(注)包括利益 2024年3月期 92,062百万円 (△3.8%) 2023年3月期 95,709百万円 (11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	138.81	134.35	5.7	5.3	9.3
2023年3月期	204.66	198.34	9.2	10.2	18.2

(参考)持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,481,274	968,102	65.3	2,506.78
2023年3月期	1,123,283	915,465	81.4	2,330.49

(参考)自己資本 2024年3月期 967,471百万円 2023年3月期 914,912百万円

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	82,858	△431,952	265,063	228,104
2023年3月期	98,628	△88,738	△22,153	294,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	19,629	24.4	2.2
2024年3月期	—	100.00	—	25.00	—	19,298	36.0	2.1
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		137.8	

(注)当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2024年3月期の第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり200円00銭であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225,000	△6.0	6,000	△79.9	8,000	△84.0	7,500	△79.9	19.43
通期	480,000	2.6	14,000	△67.7	18,000	△74.0	14,000	△74.1	36.27

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	412,000,000 株	2023年3月期	412,000,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	26,058,900 株	2023年3月期	19,429,112 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	388,753,297 株	2023年3月期	392,566,376 株

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	385,581	△11.4	△7,913	—	17,437	△76.0	11,305	△78.7
2023年3月期	434,951	13.2	53,691	59.0	72,721	16.5	53,019	△0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	29.08	27.87
2023年3月期	135.06	130.77

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	938,158	486,116	51.8	1,259.56
2023年3月期	673,676	515,374	76.5	1,312.82

(参考)自己資本 2024年3月期 486,116百万円 2023年3月期 515,374百万円

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、産業機器市場や民生機器市場等の半導体の需要減速により、売上高、利益ともに前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会資料及びその補足資料は、2024年5月9日にTDnetで開示し、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

※ 補足説明資料としまして、「2024年3月期 決算概要」を別途添付しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績の全般的概況

当期における世界情勢は、米欧の中央銀行による金融引き締めや、中国における不動産不況などの内需不振、中東情勢の不安定化を背景とした景気の減速懸念があり、不透明感が継続しております。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車市場では自動車関連部品の在庫調整や災害等により一時的な生産・出荷停止の影響はあったものの、全体としては半導体調達環境の改善による自動車生産台数の回復に加え、電動化・電装化の進展による一台当たりの電子部品搭載数の増加により継続的な成長が見られました。産業機器市場では金利上昇や景気減速懸念を受けた設備投資への慎重姿勢が見られ、調整局面となりました。民生機器市場、通信機器市場は需要の低迷が継続しました。また、コンピュータ&ストレージ市場は昨年からの生産調整等が大きく、回復の兆しが見えてきた程度に留まりました。

このような経営環境の中、中長期的に成長が期待される自動車市場や産業機器市場などに向けて当社グループが強みを持つパワー・アナログの新製品・新技術の開発を進め、お客様の省エネ・小型化に広く貢献できるトータルソリューションでの提案を推進しました。

生産面においても、継続して全社最適化を進めるとともに、「モノづくり改革」による省人化・自動化ラインの構築を推し進めました。また、足元における在庫水準の高まりを受けて汎用品においては生産調整を行う一方で、SiCをはじめとするパワーデバイスにおいては更なる受注に対応するための生産能力増強や生産性向上を進めるなど、お客様への安定供給体制の向上に努めました。

これらの結果、当期の売上高は、注力市場である自動車市場において増加したものの、産業機器市場を含む他市場においては前年を下回る結果となり、前期比7.9%減の4,677億8千万円、営業利益は前期比53.1%減の433億2千7百万円となりました。当期の営業利益率は前期の18.2%から9.3%に低下しました。

経常利益につきましては、営業利益が減少した一方、受取手数料及び受取利息の増加により、前期比36.8%減の692億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比32.9%減の539億6千5百万円となりました。

また当社グループで重視している経営指標について、当期のEBITDA（※）は前期比22.3%減の1,153億9千6百万円となりました。

※ EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業などの収益力を比較する際によく利用される指標。当社グループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

市場別では、自動車市場向けにつきましては、電動車（xEV）の普及加速に伴いパワートレイン向け絶縁ゲートドライバICが順調に伸びたことに加え、車載LEDドライバICや高性能半導体パワースイッチIPDなどの他の高付加価値商品も堅調に推移しました。一方で、民生機器市場向けでは、省エネ性能エアコン向けモータドライバが好調だったものの、AV機器や白物家電向けを中心に減少しました。また、コンピュータ&ストレージ市場向けではPC関連や事務機向けのモータドライバICや電源ICなどの売上が落ち込みました。産業機器市場及び通信機器市場向けにおいても厳しい状況となりました。

これらの結果、当期の売上高は2,072億2千2百万円（前期比11.3%減）、セグメント利益は212億6千9百万円（前期比55.8%減）となりました。

<半導体素子>

事業セグメント別では、トランジスタ、ダイオードにつきましては、自動車市場のxEV向けを中心に好調に推移しましたが、産業機器市場、民生機器市場及びコンピュータ&ストレージ市場向けでは依然として厳しい状況となりました。パワーデバイスにつきましては、自動車市場ではxEV向けを中心に好調に推移しましたが、中国をはじめ市場成長率が鈍化傾向にあります。産業機器市場向けでは、AIサーバーなど特定の分野においては好調でありましたが、民生機器市場及びコンピュータ&ストレージ市場向けでは依然として厳しい状況となりました。また、発光ダイオード、半導体レーザーにつきましては、民生機器市場向けを中心に低迷しました。

これらの結果、当期の売上高は2,019億4千8百万円（前期比4.8%減）、セグメント利益は129億6千4百万円（前期比62.5%減）となりました。

<モジュール>

事業セグメント別では、オプティカル・モジュールにつきましては、スマートフォン向けでセンサモジュールの売上が増加しましたが、プリントヘッドにつきましては、決済端末向けを中心に売上が減少しました。

これらの結果、当期の売上高は329億8百万円（前期比4.1%減）、セグメント利益は20億5百万円（前期比53.2%減）となりました。

<その他>

事業セグメント別では、抵抗器につきましては、自動車市場向けに高電力抵抗・シヤント抵抗等の高信頼品は順調に推移しましたが、産業機器市場向けなどの売上が落ち込みました。

これらの結果、当期の売上高は257億1百万円（前期比6.9%減）、セグメント利益は21億5千4百万円（前期比57.7%減）となりました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ3,579億9千1百万円増加し、1兆4,812億7千4百万円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券が2,966億7千1百万円、有形固定資産が1,145億5千9百万円、棚卸資産が281億8千6百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が532億1千8百万円、有価証券が314億5千4百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ3,053億5千5百万円増加し、5,131億7千2百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が3,000億円、未払金が125億5千3百万円、繰延税金負債が80億1百万円、それぞれ増加した一方、未払法人税等が162億3百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ526億3千7百万円増加し、9,681億2百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が384億3千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が345億1百万円、それぞれ増加した一方、自己株式の取得により199億7千6百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の81.4%から65.3%に低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期（986億2千8百万円のプラス）に比べ157億7千万円収入が減少し、828億5千8百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として売上債権の減少額の増加、棚卸資産の増加額の減少、減価償却費の増加、マイナス要因として税金等調整前当期純利益の減少、法人税等の支払額の増加によるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期（887億3千8百万円のマイナス）に比べ3,432億1千3百万円支出が増加し、4,319億5千2百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として補助金の受取額の増加、定期預金の減少額の増加、マイナス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期（221億5千3百万円のマイナス）に比べ2,872億1千6百万円収入が増加し、2,650億6千3百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として短期借入金の増加、手数料の受取額の増加、マイナス要因として自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

当期における現金及び現金同等物は、上記の要因に換算差額による増加が178億8千万円加わり、前期末に比べ661億5千万円減少し、当期末には2,281億4百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は1,650億円、減価償却費は927億円を予定しております。

（4）今後の見通し

世界経済は、地政学リスクへの警戒、世界的なインフレーションによる金利上昇、加えて不安定な為替相場などにより、依然として先行きが不透明となっております。エレクトロニクス市場においては、気候変動対策や脱炭素化社会に向けた省エネルギー化の一層の促進に加えて、各国における工場の自動化・デジタル化投資などが順調に推移するものと思われま

す。今後の展望として、自動車市場では、自動車生産台数の増加や電動化・電装化の促進に加え、自動車関連部品の在庫調整が収束することで、注力するパワー・アナログ製品を中心に安定した成長が見込まれます。産業機器市場では、下期には回復基調に転じると見込むものの、上期においては在庫調整や需要低迷による厳しい環境が続くため、通期では前年を下回る見通しです。民生機器市場においては緩やかな市況回復が見込まれます。コンピュータ&ストレージ市場においてはAI関連やPCの更新需要などを背景に、自動車市場に次ぐ早期の回復が期待されま

す。利益面につきましては、SiCパワー半導体の生産能力増強に向けた先行投資における償却費などの増加により、一時的な業績の伸び悩みは避けられない状況です。しかし電気自動車や産業機器等をはじめ、SiCパワー半導体の需要は中長期において飛躍的に伸びる見通しであり、こうした需要の高まりに安定して対応できる供給体制をいち早く構築することが、今後のパワー・アナログ分野における国際的な競争力の向上につながると考えております。引き続き中期経営計画を着実に推し進めることで、強固な経営基盤を築くとともに企業価値の向上に努めてまいります。

なお、次期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想は、下記のとおりであります。

<連結業績予想>

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比増減率
売上高	4,677億円	4,800億円	+2.6%
営業利益	433億円	140億円	△67.7%
経常利益	692億円	180億円	△74.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	539億円	140億円	△74.1%

<セグメント別連結売上高予想>

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比増減率
L S I	2,072億円	2,123億円	+2.5%
半導体素子	2,019億円	2,134億円	+5.7%
モジュール	329億円	300億円	△8.8%
その他	257億円	242億円	△5.7%

また、為替レートは、1米ドル=145円を前提としております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

半導体・電子部品業界におきまして、当社グループは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、中長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、こうした持続的成長に向けての努力を続ける一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様からのご期待にも応えられる利益配分の在り方を検討し、結果として総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

株主還元の方針としましては、連結配当性向30%を目安とし、状況に応じて追加還元策を検討するなど積極的な利益還元を努めてまいります。

事業活動から生み出されるフリーキャッシュフローにつきましては、中長期的な株主価値向上に向けての設備投資やM&Aに積極的に活用するとともに、財務効率の改善にも積極的に取り組み、ROE等の各種指標の改善に努めてまいります。

② 当期の利益配分について

当期の利益配分につきましては、当期の業績や株主の皆様に対する積極的な利益還元を考慮し、期末配当金として1株当たり25円とさせていただきますたく存じます。

③ 次期の利益配分の予定について

次期の利益配分につきましては、次期の業績予想に加えて、株主の皆様に対する積極的な利益還元やフリーキャッシュフローの状況を考慮し、中間配当金として1株当たり25円、期末配当金として1株当たり25円の合計50円を予定しております。

④ 自己株式の取得について

資本効率の改善を目的に自己株式の取得を適時実施してまいります。

⑤ 自己株式の消却について

当社グループでは、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の5%を目安とし、これを超える部分につきましては原則として每期消却することとしております。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準に関する知識の習得、日本基準との差異の把握等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,154	237,936
受取手形及び売掛金	100,472	88,934
電子記録債権	9,277	6,858
有価証券	38,093	6,639
商品及び製品	53,779	52,469
仕掛品	79,646	95,696
原材料及び貯蔵品	62,059	75,505
未収還付法人税等	1,884	8,043
その他	17,669	20,730
貸倒引当金	△56	△68
流動資産合計	653,979	592,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	307,833	346,623
減価償却累計額	△197,559	△214,767
建物及び構築物（純額）	110,273	131,855
機械装置及び運搬具	745,760	858,825
減価償却累計額	△633,016	△703,955
機械装置及び運搬具（純額）	112,744	154,869
工具、器具及び備品	61,333	66,204
減価償却累計額	△53,177	△57,054
工具、器具及び備品（純額）	8,155	9,150
土地	68,285	71,814
建設仮勘定	59,279	105,414
その他	8,780	9,212
減価償却累計額	△3,748	△3,984
その他（純額）	5,032	5,228
有形固定資産合計	363,771	478,330
無形固定資産		
のれん	497	198
その他	5,225	8,060
無形固定資産合計	5,722	8,258
投資その他の資産		
投資有価証券	76,976	373,647
退職給付に係る資産	1,875	3,110
繰延税金資産	7,663	10,210
その他	13,788	15,590
貸倒引当金	△494	△621
投資その他の資産合計	99,810	401,937
固定資産合計	469,303	888,527
資産合計	1,123,283	1,481,274

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,157	16,134
電子記録債務	4,112	3,866
未払金	54,086	66,639
未払法人税等	21,353	5,150
短期借入金	—	300,000
1年内償還予定の社債	—	40,136
その他	36,196	34,088
流動負債合計	131,907	466,016
固定負債		
社債	40,336	—
繰延税金負債	22,539	30,540
退職給付に係る負債	10,819	12,185
その他	2,215	4,431
固定負債合計	75,910	47,156
負債合計	207,817	513,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,416	102,433
利益剰余金	721,151	755,652
自己株式	△39,880	△59,857
株主資本合計	870,656	885,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,007	32,868
為替換算調整勘定	12,149	50,586
退職給付に係る調整累計額	△1,901	△1,182
その他の包括利益累計額合計	44,256	82,272
非支配株主持分	552	630
純資産合計	915,465	968,102
負債純資産合計	1,123,283	1,481,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	507,882	467,780
売上原価	314,220	322,088
売上総利益	193,661	145,692
販売費及び一般管理費	101,344	102,365
営業利益	92,316	43,327
営業外収益		
受取利息	3,509	6,002
受取配当金	950	901
為替差益	11,387	12,407
受取手数料	—	6,000
その他	1,546	1,111
営業外収益合計	17,394	26,423
営業外費用		
支払利息	133	436
投資事業組合運用損	7	51
和解金	15	—
その他	24	62
営業外費用合計	180	549
経常利益	109,530	69,200
特別利益		
固定資産売却益	1,335	4,167
補助金収入	—	9,861
特別利益合計	1,335	14,028
特別損失		
固定資産売却損	24	62
固定資産廃棄損	410	811
固定資産圧縮損	—	8,861
減損損失	301	1,564
投資有価証券評価損	622	246
特別損失合計	1,358	11,546
税金等調整前当期純利益	109,507	71,683
法人税、住民税及び事業税	28,981	11,399
法人税等調整額	122	6,276
法人税等合計	29,104	17,675
当期純利益	80,403	54,007
非支配株主に帰属する当期純利益	27	42
親会社株主に帰属する当期純利益	80,375	53,965

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	80,403	54,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,306	△1,139
為替換算調整勘定	20,460	38,475
退職給付に係る調整額	152	719
その他の包括利益合計	15,306	38,055
包括利益	95,709	92,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,666	91,981
非支配株主に係る包括利益	43	81

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,411	661,386	△39,915	810,851
当期変動額					
剰余金の配当			△20,610		△20,610
親会社株主に帰属する当期純利益			80,375		80,375
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		5		41	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5	59,765	34	59,805
当期末残高	86,969	102,416	721,151	△39,880	870,656

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,314	△8,294	△2,054	28,965	536	840,353
当期変動額						
剰余金の配当						△20,610
親会社株主に帰属する当期純利益						80,375
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,306	20,444	152	15,290	16	15,306
当期変動額合計	△5,306	20,444	152	15,290	16	75,111
当期末残高	34,007	12,149	△1,901	44,256	552	915,465

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,416	721,151	△39,880	870,656
当期変動額					
剰余金の配当			△19,463		△19,463
親会社株主に帰属する当期純利益			53,965		53,965
自己株式の取得				△20,005	△20,005
自己株式の処分		17		28	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	17	34,501	△19,976	14,542
当期末残高	86,969	102,433	755,652	△59,857	885,199

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	34,007	12,149	△1,901	44,256	552	915,465
当期変動額						
剰余金の配当						△19,463
親会社株主に帰属する当期純利益						53,965
自己株式の取得						△20,005
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,139	38,436	719	38,016	78	38,094
当期変動額合計	△1,139	38,436	719	38,016	78	52,637
当期末残高	32,868	50,586	△1,182	82,272	630	968,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109,507	71,683
減価償却費	56,140	72,069
減損損失	301	1,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	426	129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	610	993
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	36	58
受取利息及び受取配当金	△4,460	△6,904
受取手数料	—	△6,000
為替差損益 (△は益)	△6,385	△8,043
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	622	246
固定資産売却損益 (△は益)	△1,311	△4,105
補助金収入	—	△9,861
固定資産圧縮損	—	8,861
売上債権の増減額 (△は増加)	2,043	19,417
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△35,734	△18,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,489	△3,897
未払金の増減額 (△は減少)	24	△247
その他	△924	△8,724
小計	115,405	108,691
利息及び配当金の受取額	3,519	7,147
利息の支払額	△15	△294
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,280	△32,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,628	82,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	11,166	17,539
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,858	△300,266
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,158	5,678
有形固定資産の取得による支出	△100,769	△166,273
有形固定資産の売却による収入	2,201	4,771
補助金の受取額	—	9,861
その他	△7,636	△3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,738	△431,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△20,005
配当金の支払額	△20,610	△19,463
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	300,000
手数料の受取額	—	6,000
その他	△1,535	△1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,153	265,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,293	17,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△969	△66,150
現金及び現金同等物の期首残高	295,223	294,254
現金及び現金同等物の期末残高	294,254	228,104

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当社グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ等のLSIの生産を行っております。

「半導体素子」は、トランジスタ、ダイオード、パワーデバイス、発光ダイオード、半導体レーザーの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュールの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	L S I	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
国内	83,883	58,241	8,714	150,838	4,339	155,178	—	155,178
アジア	129,515	114,572	21,199	265,287	15,091	280,379	—	280,379
アメリカ	11,518	11,728	1,559	24,807	4,906	29,713	—	29,713
ヨーロッパ	8,787	27,698	2,852	39,338	3,272	42,610	—	42,610
顧客との契約から 生じる収益	233,704	212,241	34,326	480,271	27,610	507,882	—	507,882
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	233,704 2,675	212,241 3,541	34,326 4	480,271 6,222	27,610 44	507,882 6,266	— △6,266	507,882 —
計	236,379	215,783	34,331	486,493	27,654	514,148	△6,266	507,882
セグメント利益	48,158	34,529	4,284	86,971	5,088	92,060	256	92,316
セグメント資産	198,857	229,288	17,978	446,124	26,888	473,012	650,270	1,123,283
その他の項目								
減価償却費	24,326	27,042	2,360	53,730	2,687	56,417	△277	56,140
のれん償却額	—	298	—	298	—	298	—	298
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	57,673	57,061	2,054	116,789	3,077	119,867	6,249	126,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額256百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△150百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）406百万円が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額650,270百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産651,700百万円、固定資産の調整額△1,430百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金291,154百万円、受取手形及び売掛金100,472百万円、有形固定資産89,011百万円等であります。
 - ③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。
 - ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	L S I	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
国内	81,355	56,505	7,686	145,547	3,825	149,372	—	149,372
アジア	107,618	104,234	20,845	232,698	12,429	245,127	—	245,127
アメリカ	10,132	11,221	1,522	22,876	5,789	28,665	—	28,665
ヨーロッパ	8,116	29,987	2,853	40,957	3,657	44,614	—	44,614
顧客との契約から 生じる収益	207,222	201,948	32,908	442,079	25,701	467,780	—	467,780
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,222	201,948	32,908	442,079	25,701	467,780	—	467,780
	1,726	4,243	70	6,040	64	6,104	△6,104	—
計	208,948	206,192	32,978	448,119	25,765	473,885	△6,104	467,780
セグメント利益	21,269	12,964	2,005	36,239	2,154	38,394	4,932	43,327
セグメント資産	224,103	336,532	16,833	577,469	24,532	602,002	879,272	1,481,274
その他の項目								
減価償却費	32,443	34,632	2,510	69,586	2,741	72,328	△258	72,069
のれん償却額	—	298	—	298	—	298	—	298
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	42,714	130,969	1,188	174,873	1,808	176,681	10,074	186,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額4,932百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費18百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）4,913百万円が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額879,272百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産880,314百万円、固定資産の調整額△1,041百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、投資有価証券373,647百万円、現金及び預金237,936百万円、有形固定資産103,476百万円等であります。
 - ③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。
 - ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	2,330円49銭	2,506円78銭
1株当たり当期純利益	204円66銭	138円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	198円34銭	134円35銭

（注）1. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	80,375	53,965
普通株主に帰属しない金額（百万円）	31	2
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	80,344	53,962
普通株式の期中平均株式数（千株）	392,566	388,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	△138	△139
（うち受取利息（税額相当額控除後）（百万円））	（△138）	（△139）
普通株式増加数（千株）	11,815	11,872
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	（11,815）	（11,872）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 株式付与ESOP信託の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度19千株、当連結会計年度19千株）。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度19千株、当連結会計年度19千株）。

（重要な後発事象）

（ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行）

当社は、2024年4月8日開催の取締役会決議による委任に基づき、代表取締役社長の決定により、2029年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2031年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行を決定し、2024年4月24日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 2029年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下1.において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）に関する事項
 - (1) 発行総額

1,000億円及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の額面金額合計額の合計額
 - (2) 発行価額（払込金額）

本社債の額面金額の100.0%（各本社債の額面金額 1,000万円）
 - (3) 発行価格（募集価格）

本社債の額面金額の102.5%
 - (4) 利率

本社債には利息は付さない。
 - (5) 償還金額

本社債の額面金額の100.0%
 - (6) 償還期限

2029年4月24日
 - (7) 本新株予約権に関する事項
 - ①本新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式（単元株式数 100株）
 - ②発行する本新株予約権の総数

10,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円 で除した個数の合計数
 - ③本新株予約権の目的となる株式の内容及び数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記④記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
 - ④行使に際して払い込むべき金額
 - a. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出资するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
 - b. 転換価額は、3,063円とする。
 - c. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\begin{array}{r}
 \text{既発行} \\ \text{株式数} \\ + \\ \frac{\text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時 価}} \\ \hline
 \text{調整後} \\ \text{転換価額} = \text{調整前} \\ \text{転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}
 \end{array}$$

⑤行使期間

2024年5月8日から2029年4月10日まで（新株予約権の行使のために本社債が預託された場所における現地時間）とする。但し、発行要項に一定の定めがある。

⑥当社による本新株予約権付社債の取得

当社は、2028年4月1日から2029年1月24日までの期間いつでも、本新株予約権付社債権者に対して、2029年3月14日までの間に通知（以下「取得選択通知」という。）を行った本新株予約権付社債権者から、当該取得選択通知に係る2029年3月28日（以下「取得期日」という。）現在残存する本新株予約権付社債を取得する旨を通知（かかる通知は取り消すことができない。）することができる。この場合、当社は、取得期日に当該本新株予約権付社債の全部を取得し、これと引換えに本新株予約権付社債権者に対して交付財産を交付する。

(8) 払込期日（発行日）

2024年4月24日

(9) 本社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

(10) 資金の使途

本新株予約権付社債及び2031年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行による手取金約2,000億円は、株式会社東芝の非公開化に係る一連の取引に際して、日本産業パートナーズ株式会社及びそのグループ会社が管理・運営し、公開買付者（TBJH合同会社）の親会社となるTBJホールディングス株式会社（以下「TBJホールディングス」という。）に出資を行うTB投資事業有限責任組合に対する、有限責任組合員としての1,000億円の出資及びTBJホールディングスが発行する2,000億円の無議決権優先株式の引受けの資金として借り入れた3,000億円のブリッジローンの返済資金の一部として、2024年9月までをめぐりに充当する予定である。

2. 2031年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下2.において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）に関する事項

(1) 発行総額

1,000億円及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の額面金額合計額の合計額

(2) 発行価額（払込金額）

本社債の額面金額の100.0%（各本社債の額面金額 1,000万円）

(3) 発行価格（募集価格）

本社債の額面金額の102.5%

(4) 利率

本社債には利息は付さない。

(5) 償還金額

本社債の額面金額の100.0%

(6) 償還期限

2031年4月24日

(7) 本新株予約権に関する事項

①本新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式（単元株式数 100株）

②発行する本新株予約権の総数

10,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円を除いた個数の合計数

③本新株予約権の目的となる株式の内容及び数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記④記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

④行使に際して払い込むべき金額

- a. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- b. 転換価額は、2,943円とする。

- c. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たりの払込金額} \\ \text{時 価} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数} \end{array}}$$

⑤行使期間

2024年5月8日から2031年4月10日まで（新株予約権の行使のために本社債が預託された場所における現地時間）とする。但し、発行要項に一定の定めがある。

⑥当社による本新株予約権付社債の取得

当社は、2030年4月1日から2031年1月24日までの期間いつでも、本新株予約権付社債権者に対して、2031年3月14日までの間に通知（以下「取得選択通知」という。）を行った本新株予約権付社債権者から、当該取得選択通知に係る2031年3月28日（以下「取得期日」という。）現在残存する本新株予約権付社債を取得する旨を通知（かかる通知は取り消すことができない。）することができる。この場合、当社は、取得期日に当該本新株予約権付社債の全部を取得し、これと引換えに本新株予約権付社債権者に対して交付財産を交付する。

(8) 払込期日（発行日）

2024年4月24日

(9) 本社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

(10) 資金の使途

本新株予約権付社債及び2029年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行による手取金約2,000億円は、株式会社東芝の非公開化に係る一連の取引に際して、日本産業パートナーズ株式会社及びそのグループ会社が管理・運営し、公開買付者（TBJH合同会社）の親会社となるTBJホールディングス株式会社（以下「TBJホールディングス」という。）に出資を行うTB投資事業有限責任組合に対する、有限責任組合員としての1,000億円の出資及びTBJホールディングスが発行する2,000億円の無議決権優先株式の引受けの資金として借り入れた3,000億円のブリッジローンの返済資金の一部として、2024年9月までをめぐりに充当する予定である。

ローム株式会社 2024年3月期 決算概要

2024年5月8日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

	24/3期	23/3期	対前期増減		25/3期計画 (注)1					
			実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
売上高	百万円	467,780	507,882	-40,102	-7.9%	480,000	+2.6%	225,000	-6.0%	
売上原価	百万円	322,088	314,220	+7,868	+2.5%	350,600		160,700		
販売費及び一般管理費	百万円	102,365	101,344	+1,021	+1.0%	115,400		58,300		
営業利益	百万円	43,327	92,316	-48,989	-53.1%	14,000	-67.7%	6,000	-79.9%	
		(9.3%)	(18.2%)	(-8.9%)		(2.9%)		(2.7%)		
経常利益	百万円	69,200	109,530	-40,330	-36.8%	18,000	-74.0%	8,000	-84.0%	
		(14.8%)	(21.6%)	(-6.8%)		(3.8%)		(3.6%)		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	53,965	80,375	-26,410	-32.9%	14,000	-74.1%	7,500	-79.9%	
		(11.5%)	(15.8%)	(-4.3%)		(2.9%)		(3.3%)		
()内は売上高比率										
1株当たり当期純利益 (注)2	円	138.81	204.66	-65.85	-32.2%	36.27		19.43		
自己資本当期純利益率	%	5.7	9.2							
総資産当期純利益率	%	4.1	7.5							
1株当たり純資産 (注)2	円	2,506.78	2,330.49	+176.29	+7.6%					
E B I T D A (注)3	百万円	115,396	148,456	-33,060	-22.3%	106,700	-7.5%	48,000	-21.7%	
設備投資額	百万円	186,755	126,116	+60,639	+48.1%	165,000	-11.6%	68,600	+7.3%	
減価償却額	百万円	72,069	56,140	+15,929	+28.4%	92,700	+28.6%	42,000	+33.5%	
研究開発費	百万円	44,423	42,560	+1,863	+4.4%	55,400	+24.7%	28,100	+35.6%	
為替差損益	百万円	(益)12,407	(益)11,387	(益)1,020						
グループ従業員数	人	23,319	23,754	-435	-1.8%					
為替レート(US\$期中平均レート) 円/US\$		144.40	134.95	+9.45	+7.0%	145.49		145.92		

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

3. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。